

## 自由論題 5 東・東南アジアの国際関係・政治 報告 1

木村友彦

### 「東ティモール問題に対するウィルシー豪外相の政策、1974-1975年」

本報告の目的は、1974年4月25日以降にポルトガル本国で進展した革命に伴い、ポルトガル領ティモール（東ティモール）で民族自決原則に基づく非植民地化が始まり、独立派が支持を挙げたにもかかわらず、インドネシアのスハルト政権が併合を目標とした政策を推進した問題に際してのオーストラリア外交について、当時のウィットラム政権で外相を務めたウィルシーの政策に焦点を当て、検討することである。ウィットラム政権は1975年11月11日に退陣したため、本報告は、この時期までの一年半余りの期間を扱う。本報告がウィルシー外相に注目する理由は、大きく3点ある。第一に、この問題におけるウィルシー外相の役割は、先行研究で詳しく検討されていないことがある。すなわち先行研究では、ウィットラム首相がインドネシアによるポルトガル領ティモール併合に理解を示した外交を推進した問題に関心を集めており、ウィルシー外相については、住民意思を重視する立場から首相と意見対立したことが簡単に触れられるに留まる。第二に、ウィルシー外相の政策を研究することには重要性がある。まず、同外相の政策は、首相に受け入れられず大部分は実行されなかったが、インドネシアによる軍事併合政策や大量殺戮の防止を志向した政策構想であった点で注目される。また住民意思に基づく解決を主張した同外相の立場は、1975年10月30日の声明発表などを通して、オーストラリア政府の公的立場の形成にも影響を与えた。第三に、ウィルシー外相の政策及び首相との意見対立は、外務省文書から分析できる。本報告は、1970年代中葉に、ウィットラム首相だけでなく各国の政治指導者が、東南アジアの地域大国インドネシアとの関係を重視し、ポルトガル領ティモールの併合政策を看過する現実主義外交を展開した際に、ウィルシー外相が、民族自決や軍事力不行使の原則を重視する立場から、オーストラリア外交を展開しようとしたことを評価する。